

## 【実施済】無作為抽出意見交換会 (軽井沢町役場が一般住民の声を聴くために実施)

令和6年11月9日(土) 午前9時～午後4時。

無作為抽出で46名が参加(町民30名、別荘所有者13名、その他3名)

住民の皆さんの意見を聴くための新たな試みとして、無作為(くじ引き)による抽選で選出し、参加希望のあった46名の皆様をお招きし、意見交換を行いました。一日かけてじっくりとお話しをする中で理解が進むと共に、様々な立場から活発な意見交換が行われました。



当日資料 [PDF ファイル/2.41MB]

意見まとめ [PDF ファイル/132KB]

意見一覧 [PDF ファイル/711KB]

アンケート集計結果 [PDF ファイル/920KB]

### 【AIによる参加者意見の分析】

軽井沢町新庁舎・公民館整備事業における住民意識の多角的一考察：無作為抽出意見交換会資料およびアンケート結果に基づく分析報告書

※以下、下線は船曳が引いたもの

軽井沢町が推進する新庁舎および公民館(交流センター)の整備事業は、現庁舎の老朽化、耐震性の不足、そして行政機能の著しい狭隘化という喫緊の課題を解決するために進められている。しかし、この事業は単なる物理的な「ハコモノ」の更新に留まらず、国際親善文化観光都市としてのブランド維持、少子高齢化社会におけるコミュニティの再構築、さらには激甚化する自然災害への強靱な拠点機能の確保という、極めて多層的かつ複雑な社会的要請に応える必要がある。本報告書では、町が実施した「無作為抽出意見交換会」の記録資料(3764.pdf)およびアンケート結果(3765.pdf)を中心に、住民の真摯な懸念、具体的要望、そして意識構造の深層を、専門的知見から詳細に分析し、将来に向けた示唆を提示する。

#### 無作為抽出意見交換会の意義と実施背景

軽井沢町が本事業において採用した「無作為抽出」による意見交換会は、従来のパブリッ

クコメントや利害関係者によるワークショップが抱えがちであった、声の大きな特定の住民や団体への偏りを排し、いわゆる「サイレント・マジョリティ」を含む広範な町民の声を政策に反映させるための革新的な試みであった。資料によれば、この会には無作為（くじ引き）で選ばれた住民が参加し、非常に活発な対話が行われている。この手法は、公共政策における合意形成の透明性を高め、計画の民主的正当性を補強する上で極めて重要な意味を持つ。

参加者の参加動機を整理した以下の統計は、住民がこの手法に対してどのような期待を持って臨んだかを示している。

参加理由の構成（複数回答可）	回答数
無作為（くじ引き）で当たったから	23名
事業に興味があったから	17名
町がどのようなことをしようとしているか知りたかった	18名
他の人の意見を聴いてみたかったから	12名
たまたま日程が合ったから	2名

このデータから、単なる事業への関心を超えて、「当選」という偶然性をきっかけにした参加が、結果として「町の政策を直接知りたい」という強い知的好奇心や市民意識の喚起に繋がっていることが分析できる。これは、自治体が住民との対話の場を設計する際の、一つの成功モデルとして評価し得るものである。

#### 庁舎機能に関する住民の認識と具体的提言

意見交換会において住民から示された庁舎機能への意見は、単なる利便性の追求を超え、組織文化や労働環境の質が行政サービスの質を決定するという、極めて本質的な洞察に基づいている。

#### 労働環境の質と行政パフォーマンスの相関

住民の多くは、現庁舎の物理的な作業環境の劣悪さに驚きを示しており、これが職員のメンタルヘルスや離職率、ひいては行政サービスの低下に直結しているという危機感を共有している。具体的には、「物の積みすぎは危険であり、1.2m以下の積載制限を設けるべき」といった実務的な安全管理の提言から、「この周囲で働くなら小諸や御代田が良いと思われてしまうのは問題」といった、人材確保の観点からの指摘がなされている。これは、庁舎を「単なる役所」ではなく、優秀な人材を惹きつけ、その能力を最大限に発揮させるための「戦略的オフィス」として捉え直すべきという住民の洗練された意識の表れである。

さらに、庁舎内でのパワハラ的な上下関係を目撃した住民からは、「建物以前に職員の考え方が変わらなければならない」という、ソフト面での組織改革を求める厳しい意見も出

されている。これは、新庁舎というハードウェアの更新が、行政組織全体のアップデートというソフトウェアの更新とセットでなければならないという、第三次的なインサイトを提供している。

### 利用者の多様性（ユニバーサルデザイン）への期待

国際都市を標榜する軽井沢町において、サイン計画（ピクトグラム）の徹底や、外国人・高齢者に優しい動線設計を求める声は極めて強い。また、別荘利用者が多いという町特有の事情から、土日の行政サービス利用を可能にする機能や、子連れの利用者が手続きの待ち時間を快適に過ごせる「キッズスペース」の設置を要望する声が目立つ。これらは、庁舎を「手続きを行う場所」から「町に住まう、あるいは訪れるすべての人が支障なくサービスを楽しむ場所」へと昇華させるための要件である。

### 公民館機能（交流センター）を巡る論争と本質的課題

本事業において住民の間で最も激しい議論が交わされているのが、公民館機能の拡充および「交流センター」としての在り方である。資料3764.pdfによれば、この議論は「必要性への疑義」と「活用方法の具体性」という二つの軸で展開されている。

### 稼働率の低さと新設の妥当性

住民から提示された最も鋭い批判の一つは、既存の公共施設の稼働率が極めて低い（約20%）という事実に基づいている。

主要施設の稼働率（低稼働室の抽出）	稼働率
アイスアリーナ会議室	0.5%
軽井沢図書館 テレワーク室	2.1%
観光振興センター テレワーク室	5.4%
発地市庭 そば打ち室	7.6%
観光振興センター 会議室	10.2%

このような低稼働の現状に対し、「なぜ新たに35億円もかけて大規模な公民館を作る必要があるのか」という疑問は、納税者として極めて正当な反応であると言える。住民からは、既存の「木もれ陽の里」や分館の活用、さらには民間の「軽井沢コモングラウンズ」等の成功例と比較し、行政が作るハコモノの魅力不足や使い勝手の悪さを指摘する声が続いている。ここには、施設の「量」よりも、どのように「質」を維持し、利用者を呼び込むかという運営戦略（ソフト面）の欠如に対する住民の不安が投影されている。

### 多世代・多目的利用への期待と具体的要望

一方で、新施設に対して具体的な夢を描く意見も少なくない。特に、中高生の居場所がないという軽井沢町の課題に対し、彼らが気軽に立ち寄り、勉強したり交流したりできるスペース（中高生センター機能）を求める声は切実である。また、以下のような多角的な機

能の要望が寄せられている。

- **食を通じた交流:** 150人規模の炊き出しが可能な調理室、子ども食堂の拠点、誰でも入れるカフェスペース。
- **文化・表現の場:** 演劇やバレエ、音楽の練習ができるスタジオ、伝統文化（茶道・花道）の発信。
- **子育て支援:** 乳幼児が裸足で遊べる「小上がりひろば」、保護者同士が交流できるラウンジ。
- **知的生産:** Wi-Fi完備の勉強・作業スペース、スタートアップ支援。

これらの要望を統合すると、住民が求めているのは従来の定型的な「公民館」ではなく、偶発的な出会いや自己実現、そして共助が生まれる「リビングルームのような公共空間」とであると解釈できる。

### 建設コストと財政的持続性への懸念

住民の懸念の核心にあるのは、膨らみ続ける建設コストと、それが将来世代に及ぼす負担である。土屋町長は就任当初、110億円以内での整備を公約として掲げていたが、資材高騰や労務費の上昇により、最新の予測では125億円から最大143億円に達する可能性が示されている。

### 公約と現実の乖離に対する視線

意見交換会では、「110億円という数字の根拠を明確にすべき」「借金を次世代に残すのは許されない」といった厳しい意見が出されている。住民は単に「高い」と言っているのではなく、その投資が将来的にどのような付加価値を生み、町の発展（税収増）に寄与するのかという「投資対効果」の説明を求めている。

整備案の比較検討 (コストと便益)	B案（一体化案）	C案（公民館改修案）
イニシャルコスト	高い（新築のため）	抑制可能（既存活用）
ランニングコスト	抑制可能（1棟集約のため）	割高（分棟維持のため）
工期・住民影響	影響小（使用しながら建設可）	影響大（代替施設が必要）
将来の柔軟性	高い（DX対応、機能統合）	低い（既存建物の制約）

この比較検討の結果、町は長期的視点（LCC：ライフサイクルコスト）に基づき、最終的にB案（一体化案）を採用することを決定したが、住民からは依然として「機能美を追求し、デザインよりもコストを優先すべき」といった質実剛健なアプローチを支持する声が根強い。

### 防災・環境性能への高い要求

軽井沢という厳しい気候条件と火山灰リスクを有する土地において、新庁舎の堅牢性と環

境配慮は避けて通れない論点である。

### 火山灰および気象災害への対応

浅間山の噴火を想定した「火山灰の重さ（特に雨水を含んだ際）」に耐えうる屋根設計、および地下シェルターや備蓄スペースの確保が求められている。また、過去の水害（宝生寺の墓石が流れてきた例など）を引き合いに出し、浸水リスクへの徹底的な対策を促す意見もある。住民にとって新庁舎は、平時の行政窓口である以上に、極限状態において自分たちの命を守る「最後の砦」として認識されている。

### 環境先駆都市としてのプライド

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入や、地熱・日射熱の活用など、自治体をリードするエネルギーシステムを期待する声がある一方で、ガラス面を多用したデザインに対して「冷暖房効率が悪くなるのではないか」という現実的な懸念も示されている。これは、環境性能が単なる「流行」ではなく、持続可能なランニングコストの抑制という実利に結びついていることを住民が鋭く見抜いている証左である。

### 交通渋滞と周辺整備のダイナミクス

軽井沢病院、庁舎、公民館が集積するこのエリアにおいて、慢性的な交通渋滞の解消は事業の成否を分ける。

### 住民目線のアクセス計画

信号機の設置場所を巡り、「病院側への設置を優先すべき」という意見や、町職員の駐車場へのルート（鶴溜線）を優先しているように見える計画への批判が出されている。これは、行政の論理ではなく、実際に施設を利用する患者や住民の動線を最優先すべきという当然の要求である。また、流しのタクシーがない現状を憂慮し、MaaS（Mobility as a Service）の導入やバス路線の再編など、建物単体ではなく「移動のしやすさ」を含めたパッケージとしての整備を求める意見は非常に先駆的である。

### アンケート結果の詳細分析：住民意識の構造的変化

31名から得られたアンケート結果（3765.pdf）は、対話の場がもたらす教育的効果と、解消されない不信感のコントラストを浮き彫りにしている。

### 情報提供と理解度の進展

説明を聞く前と後の理解度の変化は劇的であり、丁寧な対話がいかに重要であるかを証明している。「良く分かった（9名）」「ある程度分かった（20名）」という結果は、事業の必要性自体については、多くの住民が納得し得る論理を持っていることを示している。しかし、その「納得」の内容を自由記述で見ると、「建て替えの必要性は分かったが、規模や金額には依然として疑問がある」という、条件付きの理解であることが分かる。

### 無作為抽出手法の評価

「年代の違う意見を聞けて勉強になった」「特定のグループだけでなく幅広い層の意見を聴く姿勢は素晴らしい」といった評価は、この会が住民間の相互理解を深める「熟議」の場として機能したことを示している。一方で、「会が冗長」「ファシリテーションが不足している」といった運営面への厳しい批判は、住民がこの場を単なる「セレモニー」ではなく、実質的な議論の場として真剣に捉えていることの裏返しである。

### 住民の主な要望と懸念の定量的サマリー

以下に、資料全体から抽出された主要な論点を整理する。

カテゴリー	住民の主な懸念点	住民の主な要望・提言
庁舎機能	DX化によるデジタル弱者の切り捨て、個人情報の漏洩不安	職員の労働環境改善、子連れに優しい窓口、土日の対応
公民館	既存施設の低稼働、目的不明のままのハコモノ建設	中高生の居場所、本格的な調理室、多世代交流カフェ
コスト	110億円公約の超過、将来世代への借金、華美な意匠	面積の合理化、LCCの最小化、ネーミングライツの活用
防災・環境	火山灰の重みによる倒壊、気象災害への脆弱性	ZEBの推進、地下シェルターの設置、感染症対策空間
交通	国道18号の更なる渋滞、駐車場からのアプローチ長	病院優先の信号配置、公共交通（バス・タクシー）の充実

### 考察：住民意識の深層にある「軽井沢アイデンティティ」

今回の資料分析を通じて浮き彫りになったのは、住民が抱く「軽井沢町」への強烈な自負心と、その裏側にある「行政への不信」の複雑な交錯である。

住民は、新庁舎が「軽井沢の名に恥じないものであるべき」と語る一方で、「観光施設ではないのだから質素でよい」とも語る。この一見矛盾する意見の深層には、軽井沢のブランド価値を支えるのは、華美な建築物ではなく、そこに住まう人々の高い知性と豊かな自然との調和であるという、共通の哲学が存在している。

また、「稼働率20%」という数字に対する住民の執拗なまでの言及は、行政が提示する「右肩上がりの未来予想」に対する徹底したリアリズムの表れである。住民は、ハコモノを建てれば人が集まるという高度経済成長期的なパラダイムを既に捨て去っており、いかに既存のストックを有効活用し、無駄を削ぎ落とすかという「縮退の時代の公共性」を本能的に理解している。

### 将来に向けた戦略的提言

本調査報告の結果を踏まえ、今後町が取り組むべき方向性を以下の通り提言する。

- 「稼働率20%」に対する回答の具体化:** 単に「新施設は使いやすいから人が来る」と強弁するのではなく、どの既存施設を廃止・縮小し、新施設にどのように機能を統合するのかという、施設再編のロードマップを定量的に提示すべきである。住民が求めているのは「納得感のあるリストラ案」を内包した建設案である。
- ソフト・プログラムの先行開発:** 建物の完成を待たず、中高生の居場所づくりや、多世代交流のイベント、住民活動の支援プログラムを既存の施設で試行錯誤（トラ

イアンドエラー) すべきである。ソフトが成熟していれば、ハード完成時の「立ち上がりの遅れ」を防ぐことができ、住民の「何のために作るのか」という疑問への回答にもなる。

3. **コミュニティデザイナーの積極的介入:** 住民アンケートで指摘された通り、設計案は一流でも合意形成プロセスに不備があれば、完成後の施設は「自分たちのもの」という実感を住民に持たせることができない。住民参加のプロセス自体をデザインするプロを導入し、対立構造を「共創の場」へと転換させる必要がある。
4. **労働環境改革のシンボル化:** 新庁舎を「働き方改革」の最前線として位置づけ、その成果（行政スピードの向上、住民満足度の改善）を可視化すること。職員が生き生きと働く姿を見せることは、最大の住民サービスであり、建設コストに対する最強の弁明となる。
5. **「国際都市・軽井沢」の機能的具現化:** 単なる看板としての国際都市ではなく、多言語対応の徹底、土日サービス、高度なセキュリティと開放性の共存など、機能面で「さすが軽井沢」と言わしめるディテールを追求すること。

## 結び

軽井沢町の新庁舎・公民館整備事業は、いま大きな岐路に立っている。住民の意見は多岐にわたり、時として厳しい批判を伴うが、それはこの町を愛し、その将来を真剣に案じていることの裏返しに他ならない。無作為抽出意見交換会という貴重な対話の成果を、単なる「ガス抜き」で終わらせるのか、それとも計画をより強靱で魅力的なものにするための「血肉」とするのか。その成否は、住民の声をいかに緻密に分析し、誠実に政策に反映させ続けるかという、町の姿勢にかかっている。本報告書が、そのための建設的な議論の礎となることを切に願う。